

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者移動支援				所管	福祉部 障害福祉課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	184	計画事業名	障害者移動支援					
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり							事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (5)障害者の地域生活を支える支援の充実							[事業開始] 平成19年度	
		[施策] ②在宅サービスの充実							[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕			障害者総合支援法、台東区障害者地域生活支援事業実施要綱				
	事業対象	直接の対象 : 本人だけでは屋外での移動が困難で、外出時の移動介護が必要と認められる障害者(児) 最終的な対象 : 障害者(児)								
	事業目的	社会生活上必要不可欠な外出や、余暇活動などの社会参加のための外出支援を行うことにより、障害者(児)の自立生活及び社会参加を促し、生活福祉の増進を図る。								
事業内容 [29年度]	屋外での移動が困難な障害者(児)に、ガイドヘルパーを派遣し、地域における自立生活及び社会参加を支援する。通年をと おして実施。人数等は、実績のとおり。 なお、サービスを利用する際の利用者負担については、以下のとおりである。 ◇生活保護及び区民税非課税世帯 ⇒ 全額無料 ◇区民税課税世帯 ⇒ 原則費用の10%(軽減措置あり)									
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	支給決定者数	人	245	244	238	241	240	100.4%	
		成果指標	利用人数	人	187	185	178	184	194	94.8%
		延利用時間数	時間	23,240	22,980	23,030	23,119	26,600	86.9%	
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,720		63,651		65,267	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			78		107		105	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			57,123		63,545		65,163	
		総経費			62,574		69,448		71,134	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			27,052		29,114		33,365			
一般財源(区負担額)			35,522		40,334		37,769			
前回評価から29年度 に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	当事業は障害者(児)の社会参加や余暇活動等、多岐に渡っての活動に対する支援である。障害者(児)本人だけでなく、その家族を含めたライフスタイルの多様化に対応するために当事業の必要性は高い。							
	効率性	3	障害福祉システムと住基システムの連携により、支給決定事務処理の正確性と効率性を維持している。							
	手段の適切性	3	利用実績の確認や申請時に利用意向を聞き取り、サービス等利用計画案を確認することにより、適切な支給決定を行うよう努めた。							
	目的達成度	3	28年度と比較し、利用人数、延べ利用時間数、決算額が増加しており、当事業の必要性は増している。屋外での移動が困難な障害者の外出支援を行うことが、障害者の自立生活及び社会参加の促進につながっている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
移動支援の適正な利用を図るため、相談支援事業所や移動支援提供事業所と連携して利用方法の周知を行い、申請時の本人の意向確認や利用状況の把握に努めた。今後も引き続き適正な利用方法の周知に努め、利用者の状況に応じた適正な支給決定を行い、障害者(児)の自立生活及び社会参加の支援として事業を実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		